

早期警戒システムを基軸とした適応技術導入パッケージの海外展開実証事業



【令和9年度要求額 1,000百万円（新規）】

早期警戒システムとそれに関連する適応策の途上国への導入により、サプライチェーン強靱化を目指します。

1. 事業目的

- 日本にとって重要貿易相手国を中心に、日本の早期警戒システム（EWS）技術と適応技術をパッケージ化し、実証事業を推進することで、海外展開と、日本のサプライチェーン強靱化
- 日本のEWS技術や適応技術の海外展開についての手引きを取りまとめ、世界的競争力を高める。

2. 事業内容

日本ではEWSのビジネス化が世界に先駆けて進んでおり、海外に関心を持つ企業も多い。EWSと関連した適応技術や実施する企業も多く、国の経済状況やニーズに即しつつ、EWSと適応策を組み合わせ、官民連携で日本企業の海外展開及び日本のサプライチェーン強靱化を目指す。

① 早期警戒システムを基軸とした適応技術パッケージ導入実証事業

日本の重要貿易相手国を選定し、机上調査、現地調査によりニーズや導入要件を確認する。複数の企業によるEWSと適応技術・サービスをパッケージ化し、技術導入に向けた実証事業を推進する。

② 国際競争力強化を目的とした民間に向けた手引き・ガイドライン作成事業

日本の技術仕様や技術・サービスを国際的に浸透させる仕掛けづくりを行う。具体的にはASEAN地域レベル及びUNFCCC下の損失と損害議論における能力強化の枠組みにインプットすることを想定した手引きを作成する。また民間事業者が国際的な外部資金をより活用できるように必要な情報を整理し、官民連携協議会ウェブサイトや、AP-PLATなどで公開、発信する。

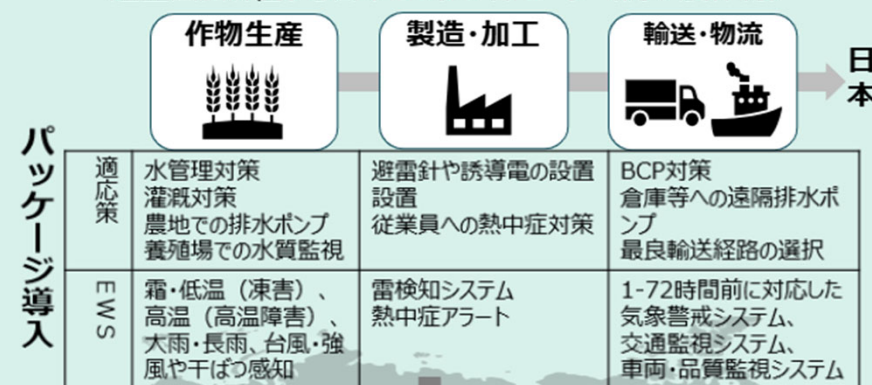
3. 事業スキーム

- 事業形態 委託事業
- 委託先 民間事業者・団体
- 実施期間 令和9年度～令和12年度

4. 事業イメージ

（１）早期警戒システムを基軸とした適応技術パッケージ導入実証事業

途上国に所在する日本のサプライチェーン（例：農作物）



（２）国際競争力強化を目的とした民間に向けた手引き・ガイドライン作成事業

日本のサプライチェーン強靱化